

令和7年度 区民委員会 地方都市行政視察調査報告書

1 訪問先及び調査事項

調査日	訪問先	調査事項
令和7年10月30日	大阪府豊中市	中小企業支援・創業支援について
令和7年10月31日	兵庫県尼崎市	環境施策について

2 調査内容

大阪府豊中市

1. 観察経過

豊中市役所を訪問し、調査事項について担当課から説明を受け、質疑応答を行った。

説明担当：豊中市 都市活力部産業振興課職員

2. 説明内容

(1) 新・産業振興ビジョン

令和4年3月に豊中市の産業振興の方向性を示し、「豊中市新・産業振興ビジョン」を策定

(2) 令和7年度事業者向け支援施策

①経営人材成長支援補助金

ア 対象者

豊中市内の中小事業者もしくは個人事業主

イ 対象経費

対象事業者の経営者(代表者、その他役員)や雇用する従業員が参加し、その受講料、参加費用を申込者が負担し支出した経費

ウ 補助額

補助対象経費の合計額の2分の1または10万円を上限額とする。

②ITコンシェルジュ派遣事業

集客・営業・業務効率・広報・会計等のITに関する様々な課題に対して、豊中市と豊中商工会議所が連携して、ITの専門家であるITコンシェルジュを申込事業者に派遣する。

ITコンシェルジュは、課題に対する解決策を提案することで、事業者のより良い業務遂行環境の構築を支援し、事業者のデジタル化を促進する。

③IT化促進補助金

ITコンシェルジュ派遣事業を通して、ITコンシェルジュからIT化の推進による業務効率化、販路拡大等を提案された中小企業者を対象にIT化に必要な費用等を一部補助。

上限額10万円、補助率2分の1

④人材確保促進補助金

ア 対象事業

就業規則等を整備するための事業、働きやすい職場環境づくりを進めるための事業
ものづくり人材を育成するための事業、高度副業人材等の人材を活用するための事業

イ 上限額

高度副業人材等の人材を活用するための事業：15万円

その他事業：10万円（複数事業の申込の場合、15万円）

ウ 補助率

2分の1

⑤起業家創出事業補助金【新規事業】

民間事業者・団体による起業家の創出やアントレプレナーシップの養成、起業家等の交流に寄与するイベントの開催に必要な費用等を一部補助することにより、市民のアントレプレナーシップの養成を図るとともに、創業機運の醸成を目的とするもの。

ア 対象者

起業家創出・育成に寄与するイベントを開催する事業者及び団体

イ 対象経費

セミナー・ビジネスプランコンテストの審査委員等への謝礼など

ウ 補助額

対象経費の2分の1又は15万円

⑥チャレンジ事業補助金

新製品・新サービス等の開発や展示会出展による販路拡大など、新たに事業展開するための取り組みや地域の課題解決をビジネスとして継続的に実施することで、地域活性化や事業の自立・発展を実現する取り組みに対して経費の補助を実施。

事業費100万円以上、上限額150万円、補助率2分の1

⑦子育て支援サービス支援事業補助金【新規事業】

事業者や事業者で構成されるグループまたは団体が新たに取り組む事業で、経営戦略方針に掲げる「子育てしやすさNO.1」の実現に向けて、本市の子育て世帯のニーズに応える新たな子育て支援サービス・商品の創出を図る事業に市から補助金を交付することにより、その効果を高める又は事業の促進を図るもの。

ア 豊中市の子育て世帯のニーズに応える子育て支援サービス・商品の開発や事業拡大に向けて豊中市内において新たに取り組むもの

イ 中小企業者等(市外事業者も対象)

ウ 上限額

200万円または150万円

エ 補助率

3分の2

⑧スタートアップ支援補助金【新規事業】

自身の持つノウハウやアイデアを活かして実施する新たなサービスの創出、商品を開発する事業や、創業後の事業拡大に成長意欲をもって取り組む事業であり事業費が概ね100万円以上の事業経費に補助を実施。

創業後5年未満、上限額200万円、補助率3分の2

⑨とよなか起業・チャレンジセンター事業

会員起業家を支援するとともに地域の中小企業者等を支援する拠点である「とよなか起業・チャレンジセンター」を運営し、創業・事業成長支援、セミナーや交流会などによるネットワークづくり、相談対応などを実施。

⑩デジタル地域ポイント事業（マチカネポイント）

- ・環境、健康づくり、ボランティア、自治会活動、SDGs やゼロカーボンに資する活動など、施策目的に沿った市事業等への参加者（市民）にデジタル地域ポイントを付与。
- ・利用者は付与されたポイントを市内の登録店舗（約1,600店）で使用。
※1ポイント1円
- ・スマートフォンアプリにポイントを付与し、店舗での決済もスマートフォンでのQRコード決済。

⑪その他事業

法人設立登録免許税助成金、商品高付加価値化応援金、展示会等出展支援補助金、売上アップ応援金、信用保証料助成制度、利子補給制度

3. 主な質疑応答（概要）

- (問) スタートアップ支援補助金のところで、採択というのは市の中で判定委員会を設置して実施しているのか。
- (答) 中小企業診断士や日本政策金融公庫の支店長を委員とした産業振興審議会を設置し、審査をしている。豊中市としては事務局として参画している。
- (問) 地域経済活性化のため、隣接市等へ転出しないような長い目で見た取組はあるか。
- (答) 企業立地保証金等で、豊中市に貢献してもらえるような政策を実施している。
- (問) チャレンジセンターと商工会議所との役割分担は。
- (答) チャレンジセンターは、任意の運営協議会として、豊中市と商工会議所が負担金を出して運営している。比較的若い層の方は、チャレンジセンターを利用し、何年か事業を実施している方は、商工会議所を利用しているイメージがある。
- (問) 補助率2分の1の補助金が多いが、5分の4や10分の10等に設定すれば事業者が増えると思う一方で、なかなか難しいとも思っているが、どう考えるか。
- (答) 自立してもらうことが一番の目的である。補助金を受けている間だけ事業を実施するというのを避けたい状況のため、10分の10等は考えていない。

- (問) マチカネポイントの登録者やプレミアムなどの内容は。
- (答) 登録者数は15万人。年間で最大5万円までチャージし、最大2,500円分を付与。さらに、マチカネポイントを利用すると決済額の20%分(最大2,000ポイント)を付与している。個人では最大4,500ポイント付与となる。それに加え、デジタル商品券事業も国費で実施している。
- (問) 新・産業振興ビジョンの計画期間について、通常10年や20年が見受けられる中、6年とし、概ね2年から3年ごとに計画内容の見直しを行うとしたことの理由は。
- (答) 総合計画の終了期間と合わせたことと、社会経済状況の変化に対応するためには長い期間にせず短い期間とした。
- (問) 中野区でも人材確保が難しいという状況である。直接雇用につなげる取組はあるか。
- (答) 企業立地促進条例に基づく奨励金の中で、製造業や卸売業等の業種に限り、市民を採用すると支給するなどの規定を設けている。
- (問) 不採択になった事業者に対して、補助金を活用できるようになってもらうための支援や助言等の仕組みはあるか。
- (答) チャレンジセンターでの講談、セミナーや事業者交流会等のご案内をしている。それを踏まえ、計画のブラッシュアップを促している。補助金ありきで事業をされるのは避けたいと思っている。自立を促す意味でも、2分の1の補助率としている。
- (問) 法人設立登録免許税助成金について、どのようなニーズや背景があつて開始したのか。
登録免許税は払って当たり前という印象が強かったため。
- (答) スタートアップ支援の一環としてであり、法人設立を無償化できるようにした。
- (問) 中野区では、中小企業向けの補助金については、東京都と重複がないように工夫をしている。豊中市と大阪府との棲み分けや考え方はあるか。
- (答) 足並みをそろえるのは難しいと思っている。重複で支給はしていないが、大阪府の補助金と見比べながらどちらが良いかを都度、事業者に案内している。

1. 観察経過

尼崎市役所を訪問し、調査事項について担当課から説明を受け、質疑応答を行った。

説明担当：尼崎市 経済環境局環境創造課職員

2. 主な説明内容

(1) NATS 地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定

①「NATS 地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」の概要、締結の経緯と目的

令和2年4月1日に吹田市が中核市へ移行したことにより、全国で初めて4つの中核市（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市）が隣り合うことから、この圏域を4市の頭文字を西から東に順番に並べて「NATS（ナツツ）」と表現し、府県の枠組みを越えた新たな都市間ネットワークを形成し、市民サービスの向上や各市が抱える課題の解決に向けた連携が始まった。

「地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」は、地球温暖化問題の解決及び地域社会の持続的な発展に寄与することを目的に締結したものであり、再生可能エネルギー導入促進に向けた取組、プラスチックごみ削減・熱中症対策、及び、広域連携を活用した環境啓発に取り組んでいくこととしている。

②協定の市連携共同事業について具体的な取組内容

事業ごとに以下の4部会を作り、各事業の進捗管理や情報共有、事業の改廃などについて協議を行っている。また、年に2回ほど全体会を開催し、事業の推進を図っている。

- ・更なる再生可能エネルギーの導入促進部会(幹事:吹田市)
- ・給水スポットの普及促進部会(幹事:尼崎市)
- ・バイオマスプラスチック製ごみ袋を活用した啓発活動部会(幹事:豊中市)
- ・環境啓発部会(幹事:西宮市)

③市連携のメリットと課題

多くの共通点を持つ自治体が集まり、情報交換を行うことで、施策の推進に関するヒントを得ることや、協働して広域的に事業を実施することでより高い効果を得ることが出来る可能性があると考えている。一方で、4市それぞれの環境施策に関する考え方や優先順位が異なるため、事業実施にかかるコンセンサスを得ることは簡単ではなく、調整や時間を要する。

(2) その他環境施策

①環境基本計画

尼崎市環境基本計画は、尼崎市における環境政策の中長期的な方向性を示す基本計画であり、令和6年度～令和15年度の10年間を計画期間として令和6年3月に策定。前計画の環境負荷を低減するという視点に加え、どのような資源・エネルギーをどのように消費していくのかという視点を盛り込んだものとなっている。計画では、目標を達成するために必要と考えられる施策等を

定めている。

②「ECO 未来都市・尼崎」宣言

「ECO 未来都市・尼崎」宣言は、産業界からの提案により、尼崎の産業界5団体(尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、財団法人尼崎地域・産業活性化機構、尼崎信用金庫)が、より良い環境を次世代に引き継いでいくことを意識した産業活動を行なっていくために、一層の努力を傾ける契機とすることを目的にしたもの。

③環境部全体の予算規模と職員数および専門家の登用など

環境施策に関する予算(衛生費)については環境部全体で4,831,257千円、人数は190人。市では専門家の登用を行っていない。特定外来生物の防除等の専門知識が必要な業務では、隨時、兵庫県や国から専門家を派遣してもらっている。

⑤脱炭素先行地域(環境省)

ア 応募経緯

本市の南部地域は、近年人口減少とそれに伴う地域経済の衰退など地域活力の向上が課題であったことから、小田南公園での阪神タイガースファーム施設の誘致が課題解決に大きく寄与することが期待される一方、エネルギーの観点では公園や未利用地であった場所が、新たに大きなエネルギー消費地となることで、市域におけるCO₂排出量の純増につながることが懸念された。そこで、阪神グループとの連携のもと、建築物のZEBReady導入など省エネの徹底、再エネの最大限の導入、蓄電池の導入、さらにそれらを活用した施設間におけるエネルギー融通等に取り組むとともに、既に本市の主要事業として取組を開始している「エネルギーの地産地消促進事業」の枠組みを活用し、先行地域内でつくられたエネルギーを市域内で消費することで、当該エリアの脱炭素化及びエネルギー地産地消の実現を目指すこととした。通常、新たな開発にはエネルギー消費量の増大が伴うものであるが、CO₂排出量の増加を伴わないこの取組が今後の脱炭素社会における開発モデルとなりうると考え、応募した。

イ 効果

脱炭素先行地域に選定されて以降、多くの視察や取材、講演依頼をもらうようになった。また、令和7年3月にゼロカーボンベースボールパークが開業して以降は、視察や取材、講演依頼に加え、多くの人に来場いただき、シーズン終了時点でのスタジアムの来場者は20万人を突破した。

⑥尼崎市地球温暖化対策推進計画

本計画は尼崎市全域を対象としており、市民・事業者・市の3者が協力して地球温暖化対策に取り組んでいくこととしている。本計画に掲げる各施策の取組状況については、環境基本計画年次報告書により公表し、定期的に評価を行うとともに、尼崎市環境審議会に報告し、助言や意見を受けることとしている。まちづくりにおいて、環境の観点を入れてもらうべく、まちづくり部門も府内の会議体への出席や担当者間での定期的な情報交換を行っている。

⑦あまがさき環境オ-プンカレッジについて

「環境と共生するまち・あまがさき」を育てる人づくりを目的として、平成22年4月に開校した。平成9年から直営で実施していた環境学習・活動の拠点施設「ルーム・エコクラブ」の事務局業務をNPO法人あまがさき環境オープンカレッジに委託している。

尼崎の町中をキャンパスに、だれでも環境問題を学んだり、自然に触れたり、まちづくりについて考えたりできる学びの場として、多様な講座・イベントを開催している。

学長は市長としており、市の職員も実行委員として職務で参画している。

こどもエコクラブについては、地域事務局窓口としての対応業務を委託しており、周知やPR等を行っているほか、活動の支援を行っている。

あまがさき環境オープンカレッジの現在の活動内容としては、年に1度の環境イベント「エコあまフェスタ」や各地域で実施している「打ち水大作戦」などをはじめとした様々な主催活動や、市民や団体等から企画を公募して実施する連携活動の支援を実施しているほか、環境学習・活動拠点として関連図書や環境学習支援用品の貸出等も行っている。年間を通じて多くの市民が活動に参加しており、市民の環境学習の機会の創出に寄与している。

⑧中小企業向け脱炭素支援

ア ガイドブック、その他、具体的な支援内容

- ・脱炭素に向けた支援制度～中小企業等向けガイドブックへの配布(年1回、6月頃)
- ・あまがさきエコカンパニーネットワークへのエコカネ通信の配信(月1回)
- ・市HPへの脱炭素に向けた支援メニューの掲載(月1回更新)

イ 産業部門との連携

尼崎市では、これまでからも産業界と環境改善の様々な取組を行って来ており、環境と経済の両立を目指すという提案が評価され、2013年3月に国(内閣府)から「環境モデル都市」に選定された経緯もあることから、脱炭素の分野については、経済部と環境部が連携して取組を行っている。

⑨あま咲きコイン

ア 省エネ行動によるポイント付与の状況と行動変容

令和6年度で実績2,689件、1,233,770ポイント、CO₂削減量104,929kg-CO₂。

イ 市以外の企業等の連携方法

あま咲きコインは、SDGsの達成につながる健康づくりや省エネ行動、ボランティア活動に対し、市内の加盟店で1ポイント=1円で使える「SDGsポイント」を付与する。市内の各店舗や商店街でもイベントやキャンペーンなどであま咲きコインを発行できる「あま咲きコイン発行店制度」があり、商業観光課へ登録申請する。

3. 主な質疑応答（概要）

(問) NATSは、どの自治体が最初に声かけをしたのか。

(答) 吹田市が最初である。

- (問) 尼崎市の民生部門や産業部門の割合はどうなっているのか。
- (答) 最近では物流部門も盛んであるが、割合としては産業部門が最も多い。
- (問) 給水スポットの普及促進について、民間施設に設置した際の負担や補助は。
- (答) 基本的には民間企業に負担してもらっている。協定を結んで実施している。また、給水機を設置することが目的ではなく、ごみの減量や二酸化炭素の排出抑制効果を狙っているため、関連してマイボトル(1本500円)を市役所等で販売している。
- (問) NATS は4自治体だが、予算はどのように計上しているのか。
- (答) 自治体ごとにそれぞれ実施している施策の中で予算を計上している。
- (問) GX そのものが大きな概念であることから、国主導で、大きな枠組みの中で実施していくものと認識していた。地方自治体という単位で、どのように実現していくのか、難しいと感じている。ゼロカーボンベースボールパークなど、尼崎市はGX を実現してきていると思うが、当初からGX の実現に向けて進めてきたのか。
- (答) これまで公害の街と言われてきており、環境分野の取組は、GX という言葉が浸透していないかった頃から推進してきた。また、経済部と環境部を平成24年から一緒の局として事業を実施している。経済と環境を両立させるため、AG6 という市内の経済団体も集めて議論する場等を設け、経済部とうまく連携しながら環境施策の充実に努めている。
- (問) ゼロカーボンベースボールパークにおいて、環境の啓発や配慮していることが市民に分かる・伝わる工夫などはどういったことをしているのか。
- (答) 野球に関連して、スリーエコチェンジ(3つのエコな行動を心掛ける)と題して、エコ活動について阪神タイガースの選手が紹介する動画を、試合前や試合の合間に流したり、最寄り駅の大門駅周辺から環境啓発の装飾をして、会場へ歩いてくる方の目に映るようにしたり、スタジアムの席から見える位置に配置したりと様々工夫をしている。無関心な人にどう感心をもってもらうかを常に意識している。
- (問) 環境基本計画を改定する際、中野区では、審議会を開いて、答申をもらい、それを踏まえたうえで改定を実施しているが、尼崎市も同じか。
- (答) 基本的には同じ仕組みだとは思うが、経過がわからなくなってしまうため、環境基本計画の改定がある時だけ審議会を開くのではなく、毎年度審議会を開催している。
- (問) 中野区では家庭部門の効果が出せないことが課題である。尼崎市ではどのように取り組んでいるか。
- (答) 尼崎市も、一人一人の効果となるとなかなか出しにくい部分があると思っている。一人一人の小さな取組が、結果的に大きな環境への取組になると思っている。そのため、「家庭における再エネ・省エネ支援制度(冊子)」やあま咲きコインなどを通じて、情報をたくさん発信することや、きっかけづくりに力を入れている。
- (問) NPO 法人あまがさき環境オープンカレッジの設立の経緯は。
- (答) もともとは市が環境に興味のある方と集まる会議などを実施していた。そこから参加者が独立をし、NPO 法人を立ち上げたという経緯である。
- (問) 市長の環境施策への取組姿勢は。

- (答) 経済部門との関係性があることに評価をいただいていると思っているし、市長としてもしっかりやっていく姿勢である。
- (問) 中野区でもデジタル地域通貨を導入して、今後環境行動へのポイント付与を検討しているが、無関心層に環境啓発が届くかどうかが課題だと思っている。あま咲きコインや環境イベントにあたっての課題は何かあるか。
- (答) 市民祭りやエコあまフェスタなどで、環境学習・体験の場を設けており、ポイントを付与している。広く浅く、1年を通して啓発できていければと思っている。また、あま咲きコインについて、事務レベルとしては、補助金の申請よりもポイント付与になることで事務負担が軽減している。尼崎市には14万人の登録者がおり、ポイント自体はスーパーやドラッグストア、スターバックス等でも使用できるなどメリットしかないため、利用者も多く、省エネ行動に繋がっていると考えている。